

横浜環状道路の整備促進等に関する要望

平成 25 年 7 月 30 日

横浜市幹線道路網建設促進協議会

平成 25 年 7 月 30 日

横浜市幹線道路網建設促進協議会

会 長 藤 木 幸 夫

横浜環状道路の整備促進等に関する要望

平素から、横浜市の市民生活や産業経済の発展のために欠かすことのできない道路網の整備促進にご尽力をいただき深く感謝申し上げます。

さて、近年、中国、韓国をはじめ、東アジア諸国の経済成長は著しく、北京、上海、ソウルなどの主要都市では、将来の東アジアの経済の中心地を目指し、港湾、空港、道路網等の都市基盤が急ピッチで整備されています。

一方、我が国の都市基盤はいまだ決して十分でなく、特に首都圏の環状道路の整備率は、世界の大都市圏と比較して極めて低い水準であり、慢性的な交通渋滞によって多額の経済損失や環境負荷の増大を引き起こしています。**我が国の国土を強靱化し、国際競争力を高め、経済を活性化させるためには、我が国の代表的な国際港都である横浜において、港の物流の効率化をはじめ、企業立地や観光客の増加等、さまざまな効果をもたらす幹線道路網を充実させることが必要**です。

横浜港で取り扱われているコンテナ貨物の約 9 割は道路輸送に頼っているのが現状ですが、横浜都心や横浜港と東名高速道路をつなぐ自動車専用道路は、慢性的な渋滞が生じている保土ヶ谷バイパスのみとなっており、物資の輸送とともに市民生活にも大きな影響を及ぼしています。

国際コンテナ戦略港湾である横浜港の競争力を強化するためには、**保土ヶ谷バイパスに集中する交通の迂回機能**を持ち、首都圏や全国の各地から効率的に「人」や「もの」を運ぶ**横浜環状道路を早期に整備し、国内集荷力の強化を図ることが喫緊の課題**です。

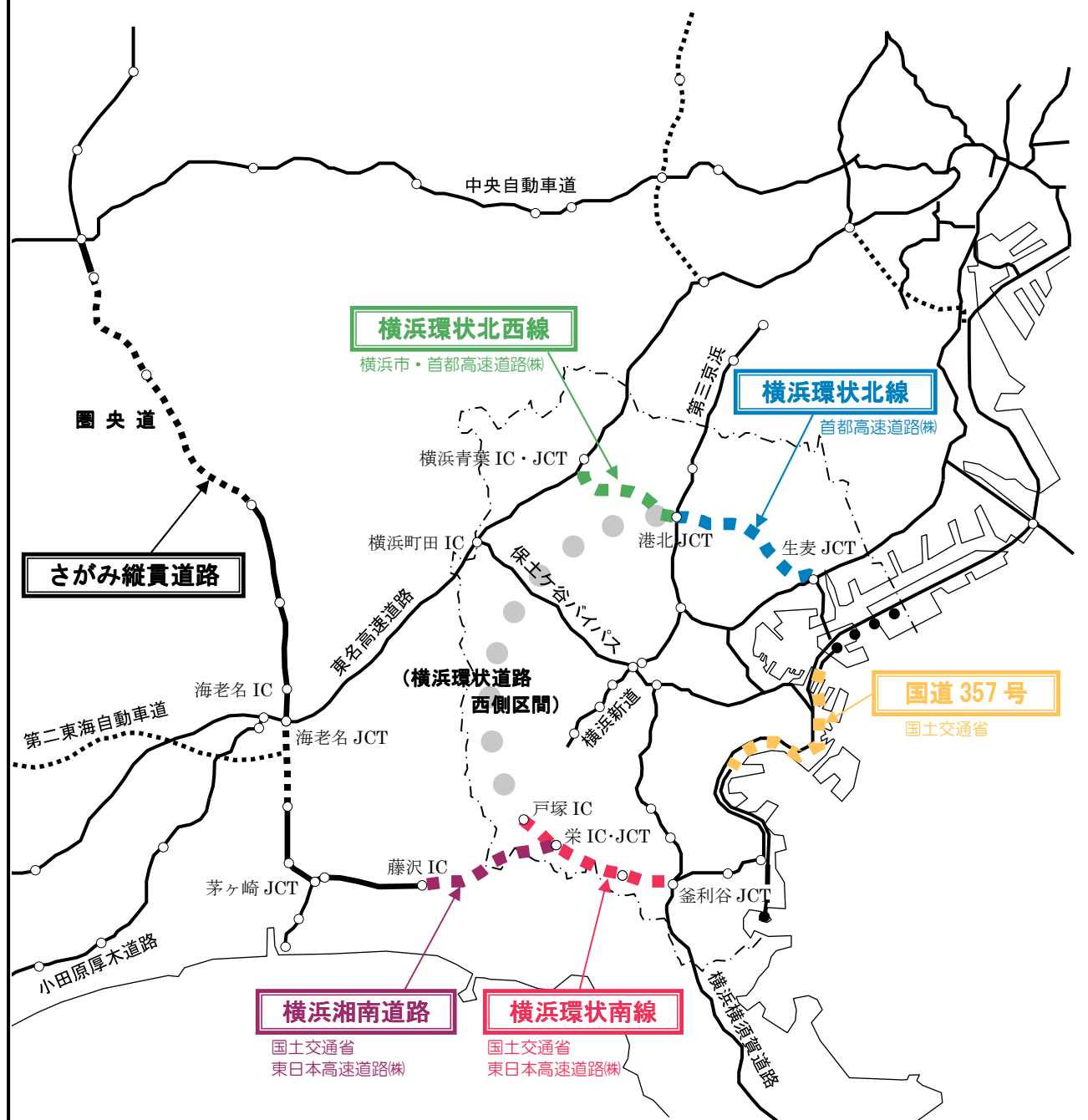
また、高速道路は、大規模災害時には緊急物資の輸送や復旧活動に大きく貢献するものであり、都市の機能を速やかに回復させるための緊急輸送路として、必要不可欠なものです。今後 30 年以内に、東海地震が発生する確率は 88%、首都直下地震の発生確率は 70%程度とも言われており、いつ起きるとも知れない状況にあります。横浜においては、特に、保土ヶ谷バイパスに代わるルートとして、**横浜環状道路を早期に開通させることにより、災害時のリダンダンシーを確保して、都市の強靱化を図ることが急務**となっています。

さらに、物流の効率化、交通渋滞解消等による経済の活性化を図るためには、高速道路整備に加えて、一般国道である国道 357 号の整備促進が必要です。

そこで、横浜環状道路等の整備に必要な予算を確保するとともに、早期完成に向けて、整備を促進していただくよう、次の事項について要望します。

- 1 **横浜環状北線を平成 28 年度に完成させるために必要な予算を確保し、整備を促進すること**
- 2 **横浜環状北西線は、北線と一体となることによって横浜の臨海部と東名高速道路を連絡し、保土ヶ谷バイパスに代わるルートとしての機能を有する路線であるため、北線の開通に大きく遅れることのないよう、平成 30 年の開通を目指して事業期間の短縮を図るとともに、それに必要となる予算を確保すること**
- 3 **首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の一部であるさがみ縦貫道路が平成 26 年度に全線開通予定となっており、同じく圏央道の一部である横浜環状南線、横浜湘南道路についても、早期の完成に向けて更なる整備促進を図ること**
- 4 **国道 357 号の本牧地区について、平成 25 年度完成予定の根岸地区に極力遅れが生じないように、平成 27 年中の完成に向けて更なる整備促進を図ること**

高速道路網図



凡 例	
■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■	事業中
● ● ● ● ● ● ● ●	計画中
● ● ● ● ● ● ● ●	調査中

横浜市幹線道路網建設促進協議会

横 浜 港 運 協 会

会 長 藤 木 幸 夫

横 浜 商 工 会 議 所

会 頭 佐々木 謙 二

神 奈 川 倉 庫 協 会

会 長 小此木 歌 藏

一般社団法人 神奈川経済同友会

代表幹事 石 渡 恒 夫

代表幹事 寺 澤 辰 磨

一般社団法人 神奈川県経営者協会

会 長 小 俣 一 夫

公益社団法人 横浜貿易協会

会 長 上 野 誠

一般社団法人 神奈川県トラック協会

会 長 筒 井 康 之

一般社団法人 横浜建設業協会

会 長 土志田 領 司

一般社団法人 横浜港振興協会	会 長 藤 木 幸 夫
一般社団法人 神奈川県建設業協会横浜支部	支 部 長 小 俣 務
公益財団法人 神奈川産業振興センター	理 事 長 小 林 賢
一般社団法人 神奈川県タクシー協会横浜支部	支 部 長 太 田 宏
一般社団法人 神奈川県バス協会	会 長 三 澤 憲 一
一般社団法人 横浜市工業会連合会	会 長 佐 藤 信 夫
一般社団法人 横浜青年会議所	理 事 長 高見澤 尚 弘
神奈川県軽自動車協会	会 長 清 水 裕
神奈川県信用金庫協会	会 長 斎 藤 寿 臣
一般社団法人 神奈川県自動車会議所	会 長 筒 井 康 之
神奈川県自動車販売店協会	会 長 上 野 健 彦
神奈川県中古自動車販売協会	会 長 山 田 久 男
一般社団法人 神奈川ビルディング協会	会 長 吉 田 勘兵衛
一般社団法人 横浜銀行協会	会 長 寺 澤 辰 磨

横浜港埠頭株式会社	代表取締役社長	高	島	正	之
公益財団法人 横浜観光コンベンション・ビューロー	理事長	新	町	光	示
一般社団法人 横浜市商店街総連合会	会長	岡	野	誠	一
横浜船主会	会長	今	野	洋	一
横浜陸運事業協同組合	代表理事	谷	藤	昌	男
神奈川旅客自動車協同組合	代表理事	馬	場	正	治
一般社団法人 神奈川県空調衛生工業会	会長	川	本	守	彦
一般社団法人 神奈川県電業協会	会長	山	口		宏
公益社団法人 神奈川県宅地建物取引業協会	会長	和	氣	猛	仁
京浜臨海部活性化協議会					
一般社団法人 横浜市建設コンサルタント協会	会長	山	本		実
大黒ふ頭連絡協議会	会長	小	此	木	歌 藏
一般社団法人 横浜市地質調査業協会	会長	手	塚		知
神奈川県貨物自動車事業協同組合連合会	会長	三	田	佳	美